

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	農薬等ポジティブリスト制度推進事業			担当部局庁	医薬・生活衛生局			作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	食品基準審査課			関野 秀人	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食品衛生法第11条			関係する計画、通知等	平成17年厚生労働省告示第497～499号、「食品に残留する農薬、飼料添加物又は動物用医薬品の成分である物質の試験法について」(平成17年1月24日食安発第0124001号)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食品中に残留する農薬等(農薬、動物用医薬品及び飼料添加物)については、平成18年度より施行されたポジティブリスト制度(残留基準が設定されていない農薬等が一定量を超えて残留する食品の流通を原則禁止する制度)を円滑に運用し、全国において効率的な監視を行うことにより、食品の安全性を確保する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ポジティブリスト制度に基づき、国際的な基準や科学的な根拠を踏まえて食品中の農薬等の残留基準を設定し、効率的な監視を行うことができるよう試験法の開発・改良を行うとともに、食品を介した農薬一日摂取量実態調査(平均的な食事による国民1人あたりの農薬の摂取量を調査)等の結果を踏まえ、適宜基準値の見直しを行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	271	272	365	512	553		
	執行額	271	272	365					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	食品等試験検査費	509	551	基準策定に係る審査体制強化に伴う非常勤職員の増員					
	職員旅費	2	2						
	庁費	0.7	0.7						
	委員等旅費	0.4	0.4						
	諸謝金	0.3	0.3						
	計	512	553						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	基準設定の公示(通知又は告示)の迅速化	基準設定の公示(通知又は告示)件数	成果実績	件	115	49	70	-	-
			目標値	件	60	60	60	-	60
			達成度	%	191.7	81.7	116.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	基準設定の公示(通知又は告示)件数の集計リスト								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	農薬等試験法の公示(通知又は告示)の迅速化	農薬等試験法の公示(通知又は告示)件数	成果実績	件	19	15	22	-	-
			目標値	件	15	15	15	-	15
			達成度	%	126.7	100	146.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	農薬等試験法の公示(通知又は告示)件数の集計リスト								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
	活動実績	当初見込み									
一日摂取量調査	活動実績		件	216	200	200	-	-			
	当初見込み		件	248	248	248	248	248			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
	農薬等試験法の開発・検証数	活動実績								件	16
当初見込み			件	20	20	20	20	20			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	一日摂取量調査 単位当たりコスト = X / Y X:「執行額(千円)」 Y:「活動実績(件)」	単位当たりコスト						百万円	0.2	0.2	0.2
			計算式	X/Y	45,865/216	41,918/200	41,920/200	41,920/200			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	農薬等試験法の開発・検証数 単位当たりコスト = X / Y X:「執行額(千円)」 Y:「活動実績(件)」	単位当たりコスト						百万円	14	15	17
			計算式	X/Y	224,670/16	229,859/15	323,531/19	323,531/19			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	食品等の安全性を確保すること(施策大目標Ⅱ-1)									
	施策	食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること(施策目標Ⅱ-1-1)									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
								-	年度	31	年度
		実績値	品目	67	42	39	-	-			
	目標値	品目	33	42	40	-	40				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	ポジティブリスト制度の導入に伴い設定した残留基準の見直しに当たっては、本事業により、食品を介した農薬一日摂取量実態調査の結果を踏まえて基準値の妥当性を確認するとともに、基準値への適合性を効率的に監視するための試験法の開発・改良を行うことが必要である。これにより、残留基準の見直しが円滑に進み、もって食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止することが可能となる。										
	改革項目	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
			-					年度	-	年度	
成果実績			-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度		
							-	年度	-	年度	
	成果実績		-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の食の安全に関する不安感が高まっている中、農薬等ポジティブリスト制度を円滑に運営することにより食品の安全性を確保する本事業は、国費を投入しなければ事業の目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	食品衛生法に基づき国が基準の設定等を行うために必要なデータの収集や設定した基準を継続的に検証することから国が実施すべきものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際協定の締結等により残留基準設定の迅速化が求められる中で、食品の安全性を確保するためには、科学的な基準の設定や効率的な試験法の開発が必須であり、本事業の優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、一般競争入札を利用することで、競争性を確保しながら支出先を選定している。特に、食品中に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証に係る一般競争入札に関しては、参加条件を登録検査機関に限ると限定してきたところであるが、平成27年度からは、登録検査機関以外の機関における検査設備等の整備状況を考慮し、参加条件の緩和を行い、一者応札の件数の改善を図り一者応札は0件となった。 また、随意契約については、必ず2者以上から見積書を取り寄せ、より安価な者と契約を行っている。競争性のないものについては、契約するにあたり、価格交渉を実施している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	これまでの実績では大きな増減はなく妥当なコストである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行に必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	試験法開発実施要領の見直しなどにより、より効率的な試験法開発を実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	基準設定の公示数等、農薬等試験法の公示数等の実績は成果目標に見合ったものになっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	最新の科学的知見に基づき試験等を実施しており、活動実績を踏まえ実効性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	開発された試験法は、自治体、検疫所での監視指導に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	農林水産省の事業は、国内で使用する農薬等について、登録や使用基準設定等のため、作物や家畜における残留試験の結果を得るためのものであり、その結果は、食品中の残留基準設定に際して厚生労働省に提出される。 一方、厚生労働省では、輸入食品の安全性に関係する海外での使用状況(使用される農薬等の種類、農薬等が使用される作物や家畜の種類)も踏まえ、残留基準の設定や試験法の開発を行うものである。また、監視を目的とした試験法を開発するため、全国の食品検査機関で実施可能な汎用性の高い試験法や、複数の農薬等を一斉に分析できる効率的な試験法の開発等を行っており、重複には該当しない。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	農林水産省	0004		生産資材安全確保対策事業
点検・改善結果	点検結果		○農薬等試験法の開発については、平成24年度から残留農薬等公示分析法検討会において、委託により開発した試験法の精度等について検証した後、各自治体及び検疫所に通知するとともに厚生労働省ホームページで公開している。また、効率的かつ信頼性の高い試験法が示されることは監視指導に有用と考えられる。 ○一日摂取量調査は、委託先の各自治体から、実施要領に基づいた実施計画の提出を受け、事業終了後に調査結果とともに経費の用途について報告を受けており、各過程において適正な執行の把握に努めている。また、使用されている農薬等は多数であるため、通常の監視における検出事例等を踏まえ、毎年約200種程度の農薬等を対象に調査を実施しており、毎年調査対象となる農薬等の見直しを行うことで必要な農薬等の残留実態を把握することに努めている。	
	改善の方向性		適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。また、下記のとおり引き続き適切な執行と事業目標の達成ができるよう努める。 ○平成24年度より分析法の専門家による残留農薬等公示試験法検討会(年4回)を実施しており、試験法の効率的な検討がなされている。引き続き検討会を定期的開催するとともに、検討回数増加を検討する。 ○試験法開発の統一を図るために試験法開発実施要領の見直しを行い、サンプル量や抽出溶媒の選択方法などを具体化し、より効率的な試験法の開発を行うことが可能となった。今後とも効率的な試験法の開発ができるよう環境整備に努める。 ○平成28年度から審査トラックを複線化し、業務の効率化を図った。また、非常勤職員等を増員し審査体制を強化しており、今後とも暫定基準の見直しを着実に進めるよう引き続き体制強化に努める。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

残留農薬等の基準策定及び分析法の開発のために必要な事業であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

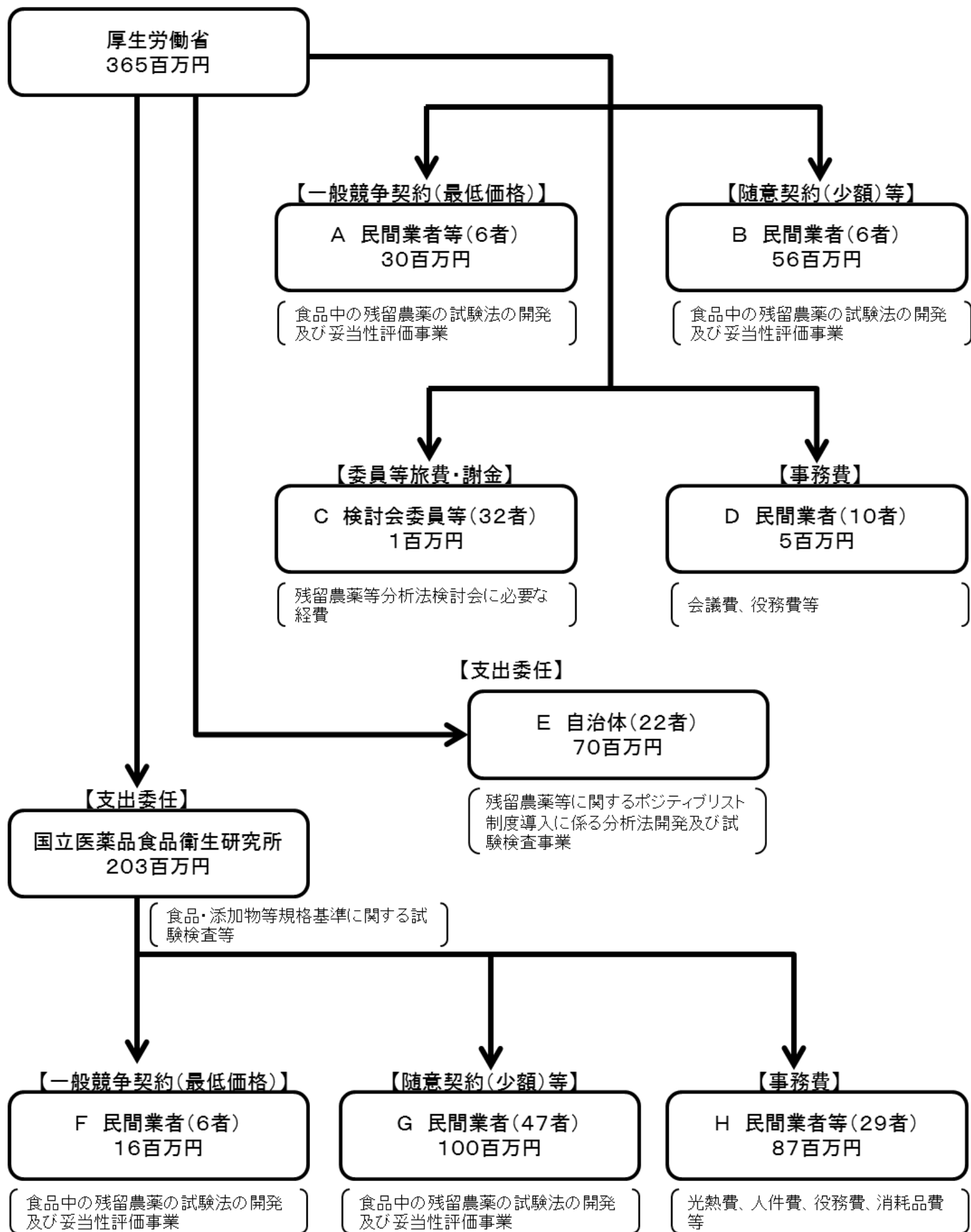
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	327	平成23年度	297	平成24年度	256		
平成25年度	300	平成26年度	312	平成27年度	325		
平成28年度	322						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.(一財)東京顕微鏡院			B.国立大学法人 東京大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法～国衛研法の妥当性評価試験	4	役務費	食品摂取頻度・摂取量調査	53
役務費	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法～愛知県法の妥当性評価試験	4			
役務費	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法～HPLCによる動物用～評価試験	4			
計		12	計		53
C.			D.(有)タケマエ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	100万円以上の支出該当なし		備品費	片袖机(係員・係長用) 8台 外19件	3
計		0	計		3
E.埼玉県			F.(株)チヨダサイエンス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務	5	備品費	超遠心機 1式	5
役務費	食品中の残留する農薬等の摂取量調査	3	役務費	アプライドDNAシークエンサ点検業務	1
計		8	計		6

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

G.(株)池田理化			H.資金前渡官吏		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	連動型形態別元素分析システム(HPLC-ICP-MS) 1式 他5件	16	人件費	給与・賞与	28
消耗品費	Ptチップ サンプルコーン(Xt, Xs) 3601289 1点 他71件	9			
役務費	UPLC FTN ウォーターズ 修理 一式 他6件	4			
計		29	計		28

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)東京顕微鏡院	3010005004232	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法の開発・検証に関する試験新規LC-MS一斉試験法(畜水産物):国衛研法の妥当性評価試験	4	一般競争契約(最低価格)	4	57%	—
2	(一財)東京顕微鏡院	3010005004232	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法の開発・検証に関する試験新規LC-MS一斉試験法(畜水産物):愛知県法の妥当性評価試験	4	一般競争契約(最低価格)	2	45.3%	—
3	(一財)東京顕微鏡院	3010005004232	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法の開発・検証に関する試験HPLCによる動物用医薬品等の一斉試験法(畜水産物)改良法(LC/MS法)の妥当性評価試験	4	一般競争契約(最低価格)	3	52.5%	—
4	(一財)食品環境検査協会	6010005002803	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法の開発・検証に関する試験新規LC-MS一斉試験法(畜水産物):国衛研法の妥当性評価試験	4	一般競争契約(最低価格)	4	57%	—
5	(一財)食品環境検査協会	6010005002803	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法の開発・検証に関する試験H27新規LC-MS一斉試験法(畜水産物):国衛研法の妥当性評価試験	4	一般競争契約(最低価格)	2	70%	—
6	(株)環境科学研究所	8180001011830	食品に残留する農薬等の成分である物質(プロファム)の試験法開発事業	4	一般競争契約(最低価格)	4	41.3%	—
7	(一財)日本食品分析センター	3011005000295	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法の開発・検証に関する試験新規LC-MS一斉試験法(畜水産物):国衛研法の妥当性評価試験	4	一般競争契約(最低価格)	4	57%	—
8	(一社)日本海事検定協会	9010005016718	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法~(茶:溶媒抽出法)の~評価試験	1	一般競争契約(最低価格)	5	23.2%	—
9	日本エコテック(株)	1010001061832	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法~(茶:溶媒抽出法)の~評価試験	1	一般競争契約(最低価格)	5	23.2%	—

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人 東京大学	5010005007398	食品摂取頻度・摂取量調査	53	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	(株)データサービス	9011101042582	食品中に残留する農薬等の摂取量調査(平成27年度分)結果集計業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	(一財)日本食品分析センター	3011005000295	ジチオカルバメート(メチラム)の基礎検討と調査	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	(一財)千葉県薬剤師会検査センター	8040005001404	食品に残留する農薬等の成分である物質(ダミノジッド)の試験法検証事業	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	(株)エアクレーレン	4010401004009	乳等省令の英訳	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	(株)ホンヤク社	3010401084786	WHOコードの翻訳業務	0	随意契約 (少額)	-	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	残留農薬等公示分析法検討会出席旅費 他2件	0	その他	-	-	-
2	個人B	-	残留農薬等公示分析法検討会出席旅費 他4件	0	その他	-	-	-
3	個人C	-	残留農薬等公示分析法検討会出席旅費 他3件	0	その他	-	-	-
4	個人D	-	残留農薬等公示分析法検討会出席旅費 他2件	0	その他	-	-	-
5	個人E	-	残留農薬等公示分析法検討会出席旅費 他1件	0	その他	-	-	-
6	個人F	-	残留農薬等公示分析法検討会出席旅費 他1件	0	その他	-	-	-
7	個人G	-	残留農薬等公示分析法検討会出席謝金 他3件	0	その他	-	-	-
8	個人H	-	「残留農薬データ評価研修」講師謝金	0	その他	-	-	-
9	個人I	-	残留農薬等公示分析法検討会出席旅費	0	その他	-	-	-
10	個人J	-	残留農薬等公示分析法検討会出席旅費	0	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)タケマエ	3010002049767	片袖机(係員・係長用) 8 台 外19件	3	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	デル(株)	9020001071212	パーソナルコンピューター (ワークステーション) 1台	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	八重洲電気(株)	7010001059391	残留農薬基準審査室レイ アウト変更に伴う電話、LAN、 電源配線等移設工事	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	(福)日本盲人職能 開発センター	1011105000981	残留農薬等公示分析法検 討会(速記) 他2件	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	(一財)日本航空協 会	6010405000976	会場等借上一式	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	(株)ハイテック	5010501025184	掃除機 1台 外2件	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	扶桑速記印刷(株)	9010001027784	残留農薬等公示分析法検 討会(速記)	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	(株)ミクニ商会	1010001030093	電波掛時計 1台	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	(株)伊藤園	3011001002279	残留農薬等公示分析法検 討会(お茶代)	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
10	(株)スワン	4010001047812	残留農薬等公示分析法検 討会(お茶代)	0	随意契約 (少額)	-	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	埼玉県	1000020110001	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務 他1件(支出委任)	8	その他	-	-	-
2	神奈川県	1000020140007	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務 他1件(支出委任)	6	その他	-	-	-
3	福岡県	6000020400009	食品中の残留する農薬等の摂取量調査(支出委任)	6	その他	-	-	-
4	秋田県	1000020050008	食品中の残留する農薬等の摂取量調査(支出委任)	5	その他	-	-	-
5	北海道	7000020010006	食品中の残留する農薬等の摂取量調査 他1件(支出委任)	4	その他	-	-	-
6	宮崎県	4000020450006	食品中の残留する農薬等の摂取量調査(支出委任)	4	その他	-	-	-
7	愛媛県	1000020380008	食品中の残留する農薬等の摂取量調査(支出委任)	4	その他	-	-	-
8	新潟県	5000020150002	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務(支出委任)	4	その他	-	-	-
9	愛知県(名古屋市)	3000020231002	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務(支出委任)	4	その他	-	-	-
10	岩手県	4000020030007	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務(支出委任)	4	その他	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)チヨダサイエンス	7010001023050	超遠心機 1式	5	一般競争契約 (最低価格)	1	60.5%	-
2	(株)チヨダサイエンス	7010001023050	アプライドDNAシーケンサ点検業務	1	一般競争契約 (最低価格)	2	99.8%	-
3	岩井化学薬品(株)	8010001036745	顕微鏡付属品	3	一般競争契約 (最低価格)	2	96.1%	-
4	岩井化学薬品(株)	8010001036745	siRNA Kinase ライブラリー	2	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	-
5	(株)帝国理化	3010001050750	平成28年度 LC/MS/MSシステム 1式 保守 1ヶ年	4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
6	関東エア・ウォーター(株)	4010401087243	ガス詰替	0	一般競争契約 (最低価格)	4	42.5%	-
7	(株)サンメディア	1012301000957	文献複写	0	一般競争契約 (最低価格)	2	84.3%	-
8	日本メガケア(株)	2011401003365	細胞保存用液化窒素 1, 941L	0	一般競争契約 (最低価格)	3	96.2%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)池田理化	3010001010696	連動型形態別元素分析システム(HPLC-ICP-MS) 1式	16	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	(株)池田理化	3010001010696	UPLC FTN ウォーターズ 修理 一式 他78件	13	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	(株)バイオテック・ラボ	5010601020795	SCIEX AP14000 点検費(AB Maintenance~) 一式 他32件	11	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	(株)バイオテック・ラボ	5010601020795	液体クロマトグラフ(UltiMate3000~) 1式	8	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	(株)バイオテック・ラボ	5010601020795	ガスクロマトグラフ三連四重極型質量分析計 1式	8	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	尾崎理化(株)	2021001016122	ナス型フラスコ TS24/30(平底) 300ML 15点 他87件	8	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	岩井化学薬品(株)	8010001036745	SAFC Fetal Bovine Serum 一式 他16件	5	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	(株)三菱総合研究所	6010001030403	乳児用調整乳の海外各国における情報調査 一式	5	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	E型肝炎ウイルス(HEV)の熱抵抗性に係る試験	5	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	(有)マツコーポレーション	8010002025292	DF-LCS-A200 1.2 ml 1点 他4件	2	随意契約 (少額)	-	100%	-
11	(株)チヨダサイエンス	7010001023050	超遠心機 ベックマン・コール ヘパフィルタ交換 他6件	2	随意契約 (少額)	-	100%	-
12	アズサイエンス株式会社	2010901001143	Ambion Mmessage 2 個 他8件	2	随意契約 (少額)	-	100%	-
13	(株)帝国理化	3010001050750	桃浦剥き身かき ウイルス検査用 300g 29点 他9件	1	随意契約 (少額)	-	100%	-

